

## ゼッチ (ZEH) & ゼブ (ZEB)

2016.10.3 発行

### ゼッチ&ゼブとは？

マスコットキャラクターの名前のようですが、実は、地球温暖化対策の柱の一部を担う、二酸化炭素削減に欠かせない戦略の一つです。

ゼッチ (以降 ZEH) とは (ネット)ゼロ・エネルギー・ハウスの略称です。複層ガラスや断熱材等による高断熱化、エコキュートやエコジョーズ等高効率設備の導入などによって、住宅における消費エネルギーを減少させることに加え、太陽光発電等によるエネルギー創出によって消費エネルギーを相殺、年間消費エネルギー量をネットでゼロにする住宅のことです。ゼブ (以降 ZEB) は (ネット)ゼロ・エネルギー・ビルのことで、ZEH のビル版と言えます。

「国連に提出する日本の約束草案 (2015 年 7 月地球温暖化対策推進本部決定)」では、実現可能な二酸化炭素の削減目標として、2030 年度に 2013 年度比▲26%にすることが記されました。ここで対象となったガスの一つに、日本の温室効果ガス排出量の 9 割を占める (環境省)、エネルギー起源二酸化炭素があります。これは家庭、業務その他、運輸、産業、エネルギー転換の 5 部門に分けられており、部門ごとに削減の目標数値が定められています (図表 1 参照)。ここで家庭部門は主に住宅、業務その他部門は主にビルを指します。今回はこれら 2 部門に絞って、現況と今後について見ていくことにします。

(図表 1) 2030 年度の二酸化炭素排出量目標

	2030年度の 排出量の目安 (百万t)	対2013 年度比	2013年度 (百万t)
エネルギー起源二酸化炭素	927	▲25%	1,235
産業部門	401	▲7%	429
業務その他部門	168	▲40%	279
家庭部門	122	▲39%	201
運輸部門	163	▲28%	225
エネルギー転換部門	73	▲28%	101
非エネルギー起源二酸化炭素	71	▲7%	76
メタン	32	▲12%	36
一酸化二窒素	21	▲6%	23

出所: 地球温暖化対策推進本部資料より明治安田アセット  
マネジメント作成

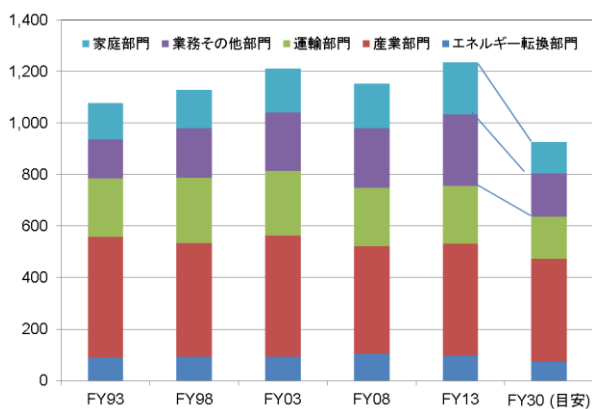
### 政府目標と現況

図表 1 にある通り、住宅とビルの削減目標は約 40% と、最も高い目標が付されています。なぜ、この 2 部門が突出しているのでしょうか。これについては歴史を少し遡ってみると理由が分かります。

図表 2 に 1993 年度からの各部門における二酸化炭素排出量を示しています。1993 年度比でみた 2013 年度の二酸化炭素排出量は、エネルギー転換部門が+9.4%、産業部門は▲7.5%、運輸部門は▲1.6%、業務その他部門は+84.0%、家庭部門は+42.8%と、ビルおよび住宅が属する 2 部門が排出する二酸化炭素量はこの 20 年間で、他のどの部門よりも拡大しました。このことが今回の削減目標の背景の一つになっていると思われます。

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

(図表 2) 部門別二酸化炭素排出量



出所:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」のデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

このようなアグレッシブな目標の達成に向けて、経済産業省は次のようなロードマップを示しました。「2020年に大手ハウスメーカー・工務店等が新設する住宅の過半数がZEHとなることを目指し、施策を検討する」

またZEBの目標としては「2020年度までにZEBの実現と自律的普及」を掲げています。

しかし、足元の状況はというと、すでに新築住宅の70%超がZEHというメーカーも出現していますが、そのような一部の住宅メーカーを除き、大手住宅メーカーの新築のZEH比率は5~30%程度と進捗率が低く、明確な数値目標を持っていない企業が多いのが現状です。更にZEBに関しては、総延床面積に対する太陽光発電効率が住宅と比べて低く(ビルの総フロア数に比べて太陽光パネル設置可能場所が限定的であるため)、特に一定規模以上の建築物については実現のハードルが高いとされ、進捗率は更に低いものと推察されます。

### 問題点と解決策

2030年度の目標達成のためには、これまで以上に

地球温暖化に対する考えやZEHに住むことのメリットについて深く考えるなど、私たちの意識を高めていく必要があるでしょう。そしてそれと同時に住宅メーカーは、業界全体で、更なるコスト削減に向けた取り組みを進めていかねばなりません。また、製品の省エネ力も目標達成の大切な要素になると考えます。日本は経済成長と世界最高水準の省エネを同時に達成している、エネルギー効率に優れた国です。エネルギー効率(注1)を国際比較すると、日本を1とした場合、米国は1.6、中国は6.2、欧州28カ国合計は1.2、世界全体では2.5と、日本がいかに高効率であるかが見て取れます。この背景にあるのが日本の持つ高い技術力なのです。高断熱、高効率給湯機及び照明、HEMSやスマートメーターを利用したエネルギー管理、ビル空調システム、蓄電、太陽光発電など、更なる効率的な省エネおよび創エネには、その日本の技術力が不可欠です。

(注1)「一次エネルギー供給(石油換算)/実質GDP」を日本=1として換算したもの。資源エネルギー庁発表を参照。

そして、家計、企業に続き、三つの経済主体の中で重要な役割を果たすのが政府です。家計および企業の二酸化炭素排出量削減を促進するには、国の支援が必須です。現在は交付要件を満たす住宅に対して、一戸あたり定額125万円もしくは150万円(寒冷地特別外皮強化仕様の場合)が支給されています。しかし、今年度のZEH支援事業では登録されたZEHビルダーが設計、建築するZEHのみが補助の対象(予定)とされることや、膨大で複雑な申請など、現状は大手住宅メーカーに相対的優位性があり、供給面でも問題があるようです。今後は様々な角度からの手厚い支援を期待します。

調査部

リサーチ・アナリスト兼ポートフォリオ・マネジャー  
(ガラス・土石、金属製品、住宅、不動産担当)  
笹原 雅子

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。